

実施日	視察先	視 察 項 目	備考
4月23日	岐阜県 海津市	・女性消防吏員活躍の取り組みについて	
4月24日	愛知県 安城市	・小学校区別地震防災カルテについて	

視察先	項 目	調査内容
海津市	女性消防吏員活躍の取り組みについて	<p>海津市において、女性消防吏員活躍の取り組みについての事業概要、実施するまでの経緯、現状の課題と今後の展開について調査を行った。</p> <p>海津市消防本部では、平成7年に消防職員の定員増による庁舎増築が行われた際に、女性職員エリアの設置を行った。女性職員エリアには、仮眠室、更衣室、休憩室、ユニットバス、トイレ、洗面所等が整備されている。</p> <p>女性職員エリア設置に至った背景には、当時の消防長から女性消防吏員の活躍に向けた提案があったことや、平成6年に女性労働基準規制が一部改正されたこと等があり、これらが相まって女性職員エリア設置の実現に至ったとのことであった。さらに、仮眠室の個室化や、3交代制の導入により女性も働きやすい環境が整備された。そして、平成8年に初の女性消防吏員が2名誕生し、その後も7名の女性が採用された。現在も5名が勤務しており、これは全国トップクラスの女性消防吏員比率の高さとなっている。</p> <p>現在も勤務中の女性消防吏員のほとんどが結婚や育児休業を経験している。海津市</p>

		<p>消防本部初の女性消防吏員として採用され、現在も活躍中の女性職員からは、2回の出産・育児休暇を経ながらも、多くの命を助けたいという強い思いや、職場や家族の理解と協力により、仕事と家事が両立できているとの話があった。</p> <p>現状の課題と今後の取り組みについては、4点が挙げられた。1点目は、本署、消防署南濃分署、平田分署と3庁舎ある中で、平田分署に女性エリアが未設置であることが課題として挙げられた。改善に向けては、公共施設の適正配置計画に合わせて施設改修を実施し、平田分署についても女性エリアを設置していく予定であるとのことであった。2点目は、女性消防吏員が現場活動できない時期の対応方法が挙げられた。改善に向けては、職員の欠員が生じている現状を改善し、定数外、代替職員を確保することで、長期休暇や休業時の対応を可能にしていきたいとのことであった。3点目は、女性吏員の職域拡大についてが挙げられ、改善に向けては、キャリアアップや幹部への登用に向けて、試行錯誤していくとのことであった。4点目は、災害現場において生じるトイレ問題が挙げられた。改善に向けては、財政面を考慮することも必要であるが、車両積載型の仮設トイレの配備を検討しているとのことであった。</p>
安城市	小学校区別地震防災カルテについて	<p>安城市において、小学校区別地震防災カルテについての事業概要、実施するまでの経緯、現状の課題と今後の展開について調査を行った。</p>

		<p>小学校区別地震防災カルテは、21の小学校区別に、地域の特色や防災上の課題、対策や備えなどの参考として活用し、市民により具体的な災害への対策行動をとってもらうことを目的に、安城市と名古屋大学との共同研究により作成されたものである。特色としては、多くの各種データを並べられており、より災害リスクを身近に感じてもらえるよう作成されている。</p> <p>作成に至ったきっかけは、平成24年度に安城市制60周年記念事業として開催された「防災フェア60」という産官学民連携のイベントであった。その後、平成25年度にイベントの参加団体を中心に「安城市減災まちづくり研究会」が発足され、名古屋大学減災連携研究センターの福和教授がその座長に就任した。そのかわりに、安城市からは受託研究員が派遣され、安城市と名古屋大学の共同研究が始まり、そのテーマの一つとして小学校区別地震防災カルテの作成が取り組まれた。</p> <p>共同研究における役割分担は、名古屋大学から委託を受けた業者がライフラインの被害予測や中心市街地の火災被害等の調査を実施、名古屋大学が監修、市の受託研究員が事業全般に携わるという形で行われている。なお、受託研究員の派遣は現在も継続しており、各種研究や各市との情報交換を行っているとのことであった。</p> <p>8中学校区ではなく、より細かい単位である21小学校区別にカルテを作成した理由は、2点ある。1点目は、地域住民によ</p>
--	--	--

		<p>り身近に感じてもらうためである。2点目は、避難所のブロック分けは11ブロックに分かれているため、カルテを8中学校区で分けると、避難所のブロック分けがずれてしまう地域も出てくる。災害啓発の説明をする上では、より細かい単位である小学校区で分ける方が有効であると判断されたためである。</p> <p>現状の課題としては、作成当初に想定していたほど、地区ごとに被害状況が変わらないものとなり、一般的な読み物として作成したハザードマップでも十分各地区の被害状況を理解できることからカルテがあまり活用されていないことが挙げられた。また、水害における対応ができてないため、今後はこのカルテを元に地域住民（自主防災組織）と共同で、「地区防災計画」の作成を検討する必要も考えているとのことであった。</p>
--	--	---